

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 興研株式会社

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5276-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,960	2.4	275	19.5	259	32.3	139	35.0
22年12月期第1四半期	1,914	△13.4	230	△18.5	196	△12.0	103	△21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	27.57	27.54
22年12月期第1四半期	20.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	14,452	8,029	55.2	1,578.58
22年12月期	15,563	8,019	51.2	1,576.93

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,983百万円 22年12月期 7,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	0.7	250	△11.1	210	△6.1	120	13.3	23.73
通期	7,600	3.3	650	2.2	550	3.2	300	△28.8	59.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 5,104,003株 22年12月期 5,104,003株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 46,551株 22年12月期 46,551株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 5,057,452株 22年12月期1Q 5,057,610株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 品目別売上高	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年1月～3月)におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移していましたが、東日本大震災の発生によって、国内の経済活動は急速に落ち込みました。

当社では当初、第1四半期の業績をマスク関連事業部門の製品需要は回復に転じるものの、その他事業(環境関連事業等含む)のホルムアルデヒド対策用換気装置が前期で医療市場にほぼ行き渡った反動で、減収減益となると予想しておりました。しかしながら、今回の震災の救援活動、原発事故対策用マスクの受注によって、売上高は19億60百万円(前年同期比2.4%増)と増収となりました。

利益については、製品在庫の一扫及び工場稼働率の向上により、営業利益2億75百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益2億59百万円(前年同期比32.3%増)、四半期純利益1億39百万円(前年同期比35.0%増)といずれも増益となりました。

セグメント別業績は以下の通りであります。

当社は、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(マスク関連事業)

景気の回復に伴う防じんマスク、防毒マスクの販売増に加え、震災・原発対策用マスクの受注によって、売上高は18億12百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

医療施設向けホルムアルデヒド対策用換気装置の販売減により、売上高は1億47百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は144億52百万円(前事業年度末155億63百万円)となり11億10百万円減少致しました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金、売掛金の減少等により10億81百万円減少し、固定資産が減価償却費の計上等により29百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は64億23百万円(前事業年度末75億43百万円)となり11億20百万円減少致しました。その主な要因は、短期借入金が10億円、長期借入金が2億58百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は80億29百万円(前事業年度末80億19百万円)となり10百万円増加し、自己資本比率は55.2%(前事業年度末51.2%)となりました。その主な要因は、利益計上等に伴い、利益剰余金が12百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、9億73百万円(前事業年度末18億9百万円)となり8億35百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億48百万円(前年同四半期は7億62百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億54百万円となったことと売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70百万円(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億12百万円(前年同四半期は7億36百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入金の返済による支出3億2百万円等を行ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

マスク関連事業における震災・原発対策用マスクの供給要請は、第2四半期に入っても続いており、加えて今後進められる被災地の復旧工事では、石綿、PCB、ダイオキシン等の有害物質を防ぐマスクが必要になることも予想されます。当社はこれら供給要請に対してマスクメーカーの社会的使命、責任として全社を挙げて懸命に対応しておりますが、要請されているマスクは、通常少量生産の製品も多く、また部材の供給難も相まって今後の業績への寄与は不透明であります。

その他事業においては、全自動内視鏡洗浄装置「鏡内侍」の販売促進はもとより、オープンクリーンシステム「KOACH」についても、展示会での高い評価を受け、新設のショールームの活用や各種メディアによる広告等、露出度を高める方策を講じて参ります。

今後の業績見通しについては増収となることはほぼ確実と思われませんが、その数値については不確定な要素も多いため、現時点での判断は困難であります。今後の状況によって業績予想に目途がついた時点で、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は5,365千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、6,315千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,904	1,809,006
受取手形及び売掛金	2,866,553	3,219,365
商品及び製品	440,295	491,677
仕掛品	327,999	253,243
原材料及び貯蔵品	422,280	323,955
繰延税金資産	175,167	196,185
その他	53,378	48,276
貸倒引当金	△3,000	△4,000
流動資産合計	5,256,579	6,337,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,360,419	1,381,964
機械及び装置(純額)	871,101	906,739
土地	5,403,853	5,377,462
その他(純額)	332,277	332,655
有形固定資産合計	7,967,652	7,998,822
無形固定資産		
投資その他の資産	28,698	29,476
投資有価証券	64,398	72,209
繰延税金資産	263,239	269,702
役員に対する保険積立金	790,896	782,310
その他	82,489	73,974
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,200,023	1,197,197
固定資産合計	9,196,374	9,225,495
資産合計	14,452,954	15,563,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,785	144,508
短期借入金	2,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,084,400	1,128,000
未払金	177,273	159,516
賞与引当金	169,000	201,000
役員賞与引当金	12,000	24,400
未払法人税等	88,785	59,580
その他	231,013	192,483
流動負債合計	4,184,258	5,009,489
固定負債		
長期借入金	1,633,400	1,891,800
役員退職慰労引当金	398,100	391,900
資産除去債務	6,328	—
その他	201,091	250,502
固定負債合計	2,238,919	2,534,202
負債合計	6,423,177	7,543,692

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,840,894	6,827,907
自己株式	△41,887	△41,887
株主資本合計	8,001,966	7,988,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,352	△13,720
評価・換算差額等合計	△18,352	△13,720
新株予約権	46,163	44,255
純資産合計	8,029,776	8,019,514
負債純資産合計	14,452,954	15,563,206

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,914,934	1,960,098
売上原価	1,001,961	968,141
売上総利益	912,972	991,957
販売費及び一般管理費	682,103	716,184
営業利益	230,868	275,772
営業外収益		
受取利息	253	73
受取手数料	2,825	2,715
雑収入	4,368	3,338
営業外収益合計	7,447	6,127
営業外費用		
支払利息	18,228	19,557
社債利息	5,158	—
その他	18,496	2,477
営業外費用合計	41,882	22,034
経常利益	196,433	259,865
特別利益		
投資有価証券売却益	12,422	—
特別利益合計	12,422	—
特別損失		
有形固定資産除却損	4,940	551
投資有価証券売却損	10,925	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,231
特別損失合計	15,865	5,783
税引前四半期純利益	192,990	254,082
法人税、住民税及び事業税	29,000	84,000
法人税等調整額	60,734	30,659
法人税等合計	89,734	114,659
四半期純利益	103,255	139,423

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	192,990	254,082
減価償却費	126,151	113,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,231
有形固定資産除却損	4,940	551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69,700	6,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△32,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,300	△12,400
製品回収引当金の増減額(△は減少)	△15,886	—
受取利息	△253	△73
受取配当金	—	△45
支払利息	18,228	19,557
社債利息	5,158	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	607,919	352,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,004	△121,698
仕入債務の増減額(△は減少)	98,272	177,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,409	11,257
その他	53,546	△40,822
小計	1,020,363	732,254
利息及び配当金の受取額	253	118
利息の支払額	△29,494	△19,140
法人税等の支払額	△228,278	△64,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,843	648,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,903	△62,965
有形固定資産の売却による収入	9,461	770
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△195
投資有価証券の売却による収入	51,144	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,923	369
その他	2,504	△8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,570	△70,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△305,300	△302,000
社債の償還による支出	△2,200,000	—
配当金の支払額	△106,070	△107,318
その他	△25,423	△3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,793	△1,412,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,479	△835,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,031	1,809,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,510	973,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防護マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,812,873	147,224	1,960,098	—	1,960,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,812,873	147,224	1,960,098	—	1,960,098
セグメント利益又は損失 (△)	926,378	65,578	991,957	△716,184	275,772

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△716,184千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
防じんマスク	950,886	49.7	1,095,936	55.9	145,049
防毒マスク	398,799	20.8	431,631	22.0	32,831
防じん・防毒マスク 関連その他製品	358,615	18.7	285,306	14.6	△73,308
小計	1,708,301	89.2	1,812,873	92.5	104,572
その他	206,632	10.8	147,224	7.5	△59,407
合計	1,914,934	100.0	1,960,098	100.0	45,164
(上記のうち輸出分)	96,766	5.1	66,336	3.4	△30,430